

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

北海道

2021年8月

SDGs未来都市計画名

北海道SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

北海道SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

「世界の中で輝きつづける北海道」

～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、

「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	農業産出額【2.3】	2013年 10,705 億円	2019年 12,558 億円	2019年 10,705億円 (当初値以上)	117.3%
2	漁業生産額（漁業就業者1人当たり） 【2.3】	2015年 1,079 万円	2019年 953 万円	2025年 1,324 万円	-51.4%
3	道産木材の利用量【2.3】	2016年度 422 万m3	2019年度 446 万m3	2025年度 509 万m3	27.6%
4	漁業生産量【14.4】	2015年 108 万トン	2019年 113.7 万トン	2027年 126 万トン	31.7%
5	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）【15.1】	2017年度 5,538 千ha	2020年度 5,536 千ha	2030年度 5,541 千ha	-66.7%
6	観光消費額（道内客1人当たり） 【8.9,12.b】	2015年度 12,865 円	2020年度 9,439 円	2025年度 15,000 円	-160.5%
7	観光消費額（道外客1人当たり） 【8.9,12.b】	2015年度 73,132 円	2020年度 67,733 円	2025年度 79,000 円	-92.0%
8	観光消費額（外国人1人当たり） 【8.9,12.b】	2015年度 178,102 円	2019年度 143,293 円 (前年度の実績値)	2025年度 209,000 円	-112.7%
9	道外からの観光入込客数【8.9,12.b】	2017年度 885 万人	2019年度 836 万人	2025年度 1,150 万人	-18.5%
10	道外からの観光入込客数（外国人） 【8.9,12.b】	2017年度 279 万人	2019年度 244 万人	2025年度 500 万人	-15.8%
11	道内空港の国際線利用者数【9.1】	2016年度 305 万人	2020年度 0 万人	2025年度 380 万人	-406.7%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
12	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数【1.3,1.4】	2017年度 89人	2020年度 206人	2025年度 230人	83.0%
13	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)【3.8】	2016年 238.3人	2018年 243.1人 (前年度の実績値)	2025年 全国平均値 (2016年:240.1人)	—
14	年間総労働時間（フルタイム労働者）【8.8】	2017年 2,041時間	2020年 1,936時間	2025年 1,922時間	88.2%
15	就業率【8.5,8.6】	2017年 54.4%	2020年 56.2%	2025年 全国平均値 (2017年:58.8%)	—
16	女性（25～34歳）の就業率【8.5】	2017年 71.4%	2020年 75.2%	2019年 78.6% (全国平均値)	52.8%
17	高齢者（65歳以上）の就業率【8.5】	2017年 18.7%	2020年 22.2%	2019年 24.9% (全国平均値以上)	56.5%
18	障がい者の実雇用率【8.5】	2017年 2.13%	2020年 2.35%	2019年 2.2% (法定雇用率以上)	314.3%
19	自主防災組織活動カバー率【11.b,13.1】	2017年度 56.2%	2020年度 61.4%	2019年度 84.1% (全国平均値以上)	18.6%
20	避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（水害）【11.b,13.1】	2017年度 86.4%	2020年度 83.1%	2019年度 100%	-24.3%
21	避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（土砂災害）【11.b,13.1】	2017年度 95.4%	2020年度 87.6%	2019年度 100%	-169.6%
22	避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（高潮災害）【11.b,13.1】	2017年度 61.8%	2020年度 100%	2019年度 100%	100%
23	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合【11.b,13.1】	2017年度 95.7%	2020年度 98.6%	2019年度 100%	67.4%
24	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値）小学国語A【4.6】	2018年度 99.2	2019年度 98.4 (前年度の実績値)	2022年度 100以上 (全ての管内で全国平均値以上)	-100.0%
25	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値）小学国語B【4.6】	2018年度 96.3	2019年度 98.4 (前年度の実績値)	2022年度 100以上 (全ての管内で全国平均値以上)	56.8%
26	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値）小学算数A【4.6】	2018年度 98.0	2019年度 96.8 (前年度の実績値)	2022年度 100以上 (全ての管内で全国平均値以上)	-60.0%
27	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値）小学算数B【4.6】	2018年度 94.6	2019年度 96.8 (前年度の実績値)	2022年度 100以上 (全ての管内で全国平均値以上)	40.7%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
28	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値） 中学国語A【4.6】	2018年度 100.7	2019年度 99.0 （前年度の実績値）	2022年度 100以上 （全ての管内で全国平均値以上）	0% （未達成）
29	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値） 中学国語B【4.6】	2018年度 100.0	2019年度 99.0 （前年度の実績値）	2022年度 100以上 （全ての管内で全国平均値以上）	0% （未達成）
30	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値） 中学算数A【4.6】	2018年度 98.2	2019年度 97.2 （前年度の実績値）	2022年度 100以上 （全ての管内で全国平均値以上）	-55.6%
31	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値） 中学算数B【4.6】	2018年度 97.7	2019年度 97.2 （前年度の実績値）	2022年度 100以上 （全ての管内で全国平均値以上）	-21.7%
32	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値） 小学男子【4.6】	2017年度 49.3	2019年度 49.1 （前年度の実績値）	2022年度 50以上 （全国平均値以上）	-28.6%
33	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値） 小学女子【4.6】	2017年度 48.6	2019年度 48.7 （前年度の実績値）	2022年度 50以上 （全国平均値以上）	7.1%
34	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値） 中学男子【4.6】	2017年度 48.6	2019年度 48.6 （前年度の実績値）	2022年度 50以上 （全国平均値以上）	0.0%
35	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値） 中学女子【4.6】	2017年度 46.6	2019年度 46.7 （前年度の実績値）	2022年度 50以上 （全国平均値以上）	2.9%
36	国や道の広域連携制度に取り組む地域数【11.3】	2017年度 23 地域	2020年度 26 地域	2025年度 25 地域	150.0%
37	道外に向けてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの入場者数【11.4】	2017年度 0 人	2020年度 590 人	2019年度 2,100 人	28.1%
38	観光消費額（道内客1人当たり）【8.9】	2015年度 12,865 円	2020年度 9,439 円	2025年度 15,000 円	-160.5%
39	観光消費額（道外客1人当たり）【8.9】	2015年度 73,132 円	2020年度 67,733 円	2025年度 79,000 円	-92.0%
40	観光消費額（外国人1人当たり）【8.9】	2015年度 178,102 円	2019年度 143,293 円 （前年度の実績値）	2025年度 209,000 円	-112.7%
41	道外からの観光入込客数【8.9,12.b】	2017年度 885 万人	2019年度 836 万人	2025年度 1,150 万人	-18.5%
42	道外からの観光入込客数（外国人）【8.9,12.b】	2017年度 279 万人	2019年度 244 万人	2025年度 500 万人	-15.8%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
43	環境基準達成率（水質汚濁）【6.3】	2016年度 91.2 %	2019年度 91.2 %	2025年度 100 %	0%
44	環境基準達成率（大気汚染）【11.6】	2015年度 100 %	2019年度 100 %	2025年度 100 %	100%
45	新エネルギー導入量（発電分野（設備容量））【7.2】	2015年度 244.9 万kW	2019年度 365.1 万kW	2025年度 282 万kW以上	324.0%
46	新エネルギー導入量（発電分野（発電電力量））【7.2】	2015年度 6,775 百万kWh	2019年度 8,786 百万kWh	2025年度 8,115 百万kWh	150.1%
47	新エネルギー導入量（熱利用分野（熱量））【7.2】	2015年度 13,979 T J	2019年度 14,578 T J	2025年度 20,133 T J	9.7%
48	温室効果ガス排出量【13.3】	2015年度 7,038 万t-CO ₂	2016年度 7,017 万t-CO ₂ (前年度の実績値)	2025年度 6,099 万t-CO ₂ 以下	2.2%
49	漁業生産量【14.2】	2015年 108 万トン	2019年 113.7 万トン	2027年 126 万トン	31.7%
50	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）【15.1】	2017年度 5,538 千ha	2020年度 5,536 千ha	2030年度 5,541 千ha	-66.7%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【推進状況】

- ・道の各種計画の策定や改定に当たっては、SDGsの要素を反映する旨、関係部局に通知しており、既に57の計画に反映済み。
- ・道内各地域へSDGsの取組の裾野の拡大を図るため、令和2年度は道内3カ所で「地域別SDGsセミナー」を開催（49名参加）したほか、北海道大学の協力のもと、オンラインでの全道版「SDGs交流セミナー」を開催（355名参加）。
- ・学校、企業等から依頼に応じて、道内各地でSDGsに関する出前講座を実施（令和2年度は7団体に対し実施、264名参加）。
- ・SDGsに関心のある道内の様々な主体が参画する「北海道SDGs推進ネットワーク」を平成30年8月に設置し、様々な情報共有や意見交換等を実施。なお、ネットワーク会員設立時から本年7月末段階で、会員は7倍以上に増加している。（H30.8月会員数131 → R3.7月会員数1010）
- SDGsに取り組む市町村を支援したプロセス等を取りまとめた「市町村におけるSDGs推進モデル」を策定し、道内市町村に幅広く発信・公表。

【課題等】

- ・漁業生産額（指標No.2）については、令和元年是秋サケ・サンマ・スルメイカといった主要魚種が不漁となったことが主な要因と考えられる。令和2年度に策定した「北海道水産業の緊急対策」に基づき、主要魚種の生産回復や海域特性に応じた栽培漁業の展開など、漁業経営の安定化に向けた取組を推進する。
- ・森林面積（指標No.5,46）全体では若干減少しているが、多様な樹種や林齢で構成された育成複層林の面積は増加しており、望ましい森林の姿への誘導は順調。今後は、人工林主体の育成単層林から育成複層林への誘導を一層推進することが必要。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による旅行需要の減少により、本道の観光客は減少傾向にあり、本道への安定した観光入込客数の増加を達成するためには、災害や感染症、国際情勢などによる影響の最小化に向けたさらなる取組が必要である。（指標No.6,7,8,9,10,11,38,39,40,41,42）
- ・指標No.13,15については、2025年度に算出される目標値を基に達成度を算出する。
- ・避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況の下降（指標No.20,21）については、策定数は増加したものの策定の対象数が増加したことが要因。
- ・指標28,29については、目標未達成として「0%」を記載している。
- ・本道は積雪寒冷、広域分散の地域特性などから、家庭部門と運輸部門の排出割合が高く、温室効果ガス排出の削減目標の達成は依然として厳しい状況にあるが、社会の変化や新たなニーズ等を踏まえ、脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を推進するとともに、重点施策を中心とした取組をより一層推進していく必要がある。（指標No.48）

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	①地域に所得と雇用を生み出すための農林水産業の確立	農業産出額	2013年度 10,705 億円	2017年 12,762 億円	2018年 12,593 億円	2019年 12,558 億円	2019年 10,705 億円 (当初値以上)	117.3%
2	①地域に所得と雇用を生み出すための農林水産業の確立	漁業生産額（漁業就業者1人当たり）	2015年 1,079 万円	2017年 1,001 万円	2018年 1,122 万円	2019年 953 万円	2019年 1,166 万円	-144.8%
3	①地域に所得と雇用を生み出すための農林水産業の確立	道産木材の利用量	2016年度 422 万m3	2017年度 459 万m3	2018年度 463 万m3	2019年度 446 万m3	2025年度 509 万m3	27.6%
4	①地域に所得と雇用を生み出すための農林水産業の確立	漁業生産量	2015年 108 万トン	2017年 91.2 万トン	2018年 108.2 万トン	2019年 113.7 万トン	2027年 126 万トン	31.7%
5	①地域に所得と雇用を生み出すための農林水産業の確立	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）	2017年度 5,538 千ha	2018年度 5,538 千ha	2019年度 5,537 千ha	2020年度 5,536 千ha	2030年度 5,541 千ha	-66.7%
6	②観光客受入体制の飛躍的拡充	観光消費額（道内客1人当たり）	2015年度 12,865 円	2018年度 - 円	2019年度 13,432 円	2020年度 9,439 円	2020年度 14,000 円以上	-301.9%
7	②観光客受入体制の飛躍的拡充	観光消費額（道外客1人当たり）	2015年度 73,132 円	2018年度 - 円	2019年度 70,773 円	2020年度 67,733 円	2020年度 76,000 円以上	-188.2%
8	②観光客受入体制の飛躍的拡充	観光消費額（外国人1人当たり）	2015年度 178,102 円	2018年度 - 円	2019年度 138,778 円	2020年度	2020年度 200,000 円以上	-179.6% (2019年度の実績により算定)
9	②観光客受入体制の飛躍的拡充	道外からの観光入込客数	2017年度 885 万人	2017年度 885 万人	2018年度 919 万人	2019年度 836 万人	2020年度 1,120 万人	-20.9%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
10	②観光客受入体制の飛躍的拡充	道外からの観光入込客数(外国人)	2017年度 279 万人	2017年度 279 万人	2018年度 312 万人	2019年度 244 万人	2020年度 500 万人以上	-15.8%
11	②観光客受入体制の飛躍的拡充	道内空港の国際線利用者数	2016年度 305 万人	2018年度 410 万人	2019年度 350 万人	2020年度 0 万人	2019年度 350 万人	-677.8%
12	③安心の子育て環境、医療・福祉基盤の整備	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業人数	2017年度 89 人	2018年度 150 人	2019年度 245 人	2020年度 206 人	2025年度 230 人	83.0%
13	③安心の子育て環境、医療・福祉基盤の整備	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	2016年 238.3 人	2017年 - 人	2018年 243.1 人	2019年 実績なし (調査2年ごと)	2025年 全国 平均値 人	—
14	④障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築	年間総労働時間(フルタイム労働者)	2017年 2,041 時間	2018年 1987 時間	2019年 1966 時間	2020年 1936 時間	2019年 2,000 時間	256.1%
15	④障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築	就業率	2017年 54.4 %	2018年 55.9 %	2019年 56.7 %	2020年 56.2 %	2025年 全国 平均値 %	—
16	④障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築	女性(25～34歳)の就業率	2017年 71.4 %	2018年 74.5 %	2019年 77.0 %	2020年 75.2 %	2019年 78.6 % (全国平均値以上)	52.8%
17	④障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築	高齢者(65歳以上)の就業率	2017年 18.7 %	2018年 20.3 %	2019年 21.8 %	2020年 22.2 %	2019年 24.9 % (全国平均値以上)	56.5%
18	④障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築	障がい者の実雇用率	2017年 2.13 %	2018年 2.2 %	2019年 2.27 %	2020年 2.35 %	2019年 2.2 % (法定雇用率以上)	314.3%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
19	⑤気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	自主防災組織活動カバー率	2017年度 56.2 %	2018年度 59.7 %	2019年度 60.5 %	2020年度 61.4 %	2019年度 84.1 % (全国平均値以上)	18.6%
20	⑤気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（水害）	2017年度 86.4 %	2018年度 90.8 %	2019年度 83.9 %	2020年度 83.1 %	2019年度 100 %	-24.3%
21	⑤気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（土砂災害）	2017年度 95.4 %	2018年度 98.3 %	2019年度 89.2 %	2020年度 87.6 %	2019年度 100 %	-169.6%
22	⑤気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（高潮災害）	2017年度 61.8 %	2018年度 72.1 %	2019年度 100 %	2020年度 100 %	2019年度 100 %	100%
23	⑤気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	2017年度 95.7 %	2018年度 96.5 %	2019年度 97.2 %	2020年度 98.6 %	2019年度 100 %	67.4%
24	⑥地域と未来を担う人づくり	平均正答率の状況（全国平均値を100とした場合の北海道の数値） 小学国語A	2018年度 99.2	2018年度 99.2	2019年度 98.4	2020年度 実績なし (全国調査が未実施)	2020年度 100 (全ての管内で全国平均値以上)	-100% (2019年度の実績により算定)
25	⑥地域と未来を担う人づくり	平均正答率の状況（全国平均値を100とした場合の北海道の数値） 小学国語B	2018年度 96.3	2018年度 96.3	2019年度 98.4	2020年度 実績なし (全国調査が未実施)	2020年度 100 (全ての管内で全国平均値以上)	56.8% (2019年度の実績により算定)
26	⑥地域と未来を担う人づくり	平均正答率の状況（全国平均値を100とした場合の北海道の数値） 小学算数A	2018年度 98.0	2018年度 98.0	2019年度 96.8	2020年度 実績なし (全国調査が未実施)	2020年度 100 (全ての管内で全国平均値以上)	-60.0% (2019年度の実績により算定)
27	⑥地域と未来を担う人づくり	平均正答率の状況（全国平均値を100とした場合の北海道の数値） 小学算数B	2018年度 94.6	2018年度 94.6	2019年度 96.8	2020年度 実績なし (全国調査が未実施)	2020年度 100 (全ての管内で全国平均値以上)	40.7% (2019年度の実績により算定)

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
28	⑥地域と未来を担う人づくり	平均正答率の状況（全国平均値を100とした場合の北海道の数値） 中学国語A	2018年度 100.7	2018年度 100.7	2019年度 99.0	2020年度 実績なし （全国調査が未実施）	2020年度 100 （全ての管内で全国平均値以上）	0%（未達成） （2019年度の実績により算定）
29	⑥地域と未来を担う人づくり	平均正答率の状況（全国平均値を100とした場合の北海道の数値） 中学国語B	2018年度 100.0	2018年度 100.0	2019年度 99.0	2020年度 実績なし （全国調査が未実施）	2020年度 100 （全ての管内で全国平均値以上）	0%（未達成） （2019年度の実績により算定）
30	⑥地域と未来を担う人づくり	平均正答率の状況（全国平均値を100とした場合の北海道の数値） 中学数学A	2018年度 98.2	2018年度 98.2	2019年度 97.2	2020年度 実績なし （全国調査が未実施）	2020年度 100 （全ての管内で全国平均値以上）	-55.6% （2019年度の実績により算定）
31	⑥地域と未来を担う人づくり	平均正答率の状況（全国平均値を100とした場合の北海道の数値） 中学数学B	2018年度 97.7	2018年度 97.7	2019年度 97.2	2020年度 実績なし （全国調査が未実施）	2020年度 100 （全ての管内で全国平均値以上）	-21.7% （2019年度の実績により算定）
32	⑥地域と未来を担う人づくり	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値） 小学男子	2017年度 49.3	2018年度 49.1	2019年度 49.1	2020年度 実績なし （全国調査が未実施）	2020年 50 （全国平均値以上）	-28.6% （2019年度の実績により算定）
33	⑥地域と未来を担う人づくり	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値） 小学女子	2017年度 48.6	2018年度 48.7	2019年度 48.7	2020年度 実績なし （全国調査が未実施）	2020年 50 （全国平均値以上）	7.1% （2019年度の実績により算定）
34	⑥地域と未来を担う人づくり	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値） 中学男子	2017年度 48.6	2018年度 48.6	2019年度 48.6	2020年度 実績なし （全国調査が未実施）	2020年 50 （全国平均値以上）	0% （2019年度の実績により算定）
35	⑥地域と未来を担う人づくり	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値） 中学女子	2017年度 46.6	2018年度 46.5	2019年度 46.7	2020年度 実績なし （全国調査が未実施）	2020年 50 （全国平均値以上）	2.9% （2019年度の実績により算定）
36	⑦道独自の広域連携の推進	国や道の広域連携制度に取り組む地域数	2017年度 23 地域	2018年度 23 地域	2019年度 25 地域	2020年度 26 地域	2020年度 25 地域	150.0%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
37	⑧アイヌ文化の発信等の強化	道外に向けてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの入場者数	2017年度 0 人	2018年度 22,501 人	2019年度 24,517 人	2020年度 590 人	2019年度 2,100 人	28.1%
38	⑧アイヌ文化の発信等の強化	観光消費額（道内客1人当たり）	2015年度 12,865 円	2018年度 - 円	2019年度 13,432 円	2020年度 9,439 円	2020年度 14,000 円以上	-301.9%
39	⑧アイヌ文化の発信等の強化	観光消費額（道外客1人当たり）	2015年度 73,132 円	2018年度 - 円	2019年度 72,316 円	2020年度 67,733 円	2020年度 76,000 円以上	-188.2%
40	⑧アイヌ文化の発信等の強化	観光消費額（外国人1人当たり）	2015年度 178,102 円	2018年度 - 円	2019年度 143,293 円	2020年度 実績なし (サンプル数の確保が困難)	2020年度 200,000 円以上	-179.6% (2019年度の実績により算定)
41	⑧アイヌ文化の発信等の強化	道外からの観光入込客数	2017年度 885 万人	2018年度 919 万人	2018年度 919 万人	2019年度 836 万人	2020年度 1,120 万人	-20.9%
42	⑧アイヌ文化の発信等の強化	道外からの観光入込客数（外国人）	2017年度 279 万人	2018年度 312 万人	2018年度 312 万人	2019年度 244 万人	2020年度 500 万人以上	-15.8%
43	⑨生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの持続可能な利用	環境基準達成率（水質汚濁）	2016年度 91.2 %	2017年度 92.0 %	2018年度 91.2 %	2019年度 91.2 %	2025年度 100 %	0%
44	⑨生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの持続可能な利用	環境基準達成率（大気汚染）	2015年度 100 %	2017年度 100 %	2018年度 99.8 %	2019年度 100 %	2025年度 100 %	100%
45	⑨生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの持続可能な利用	漁業生産量	2015年 108 万トン	2017年 91.2 万トン	2018年 108.2 万トン	2019年 113.7 万トン	2027年 126 万トン	31.7%
46	⑨生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの持続可能な利用	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）	2017年度 5,538 千ha	2018年度 5,538 千ha	2019年度 5,537 千ha	2020年度 5,536 千ha	2030年度 5,541 千ha	-66.7%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
47	⑩低炭素型のライフスタイルへの転換やエネルギー自給・地域循環システムの構築	新エネルギー導入量（発電分野（設備容量））	2015年度 244.9 万kW	2017年度 292.7 万kW	2018年度 320 万kW	2019年度 365.1 万kW	2020年度 282 万kW以上	324.0%
48	⑩低炭素型のライフスタイルへの転換やエネルギー自給・地域循環システムの構築	新エネルギー導入量（発電分野（発電電力量））	2015年度 6,775 百万kWh	2017年度 7,272 百万kWh	2018年度 8,611 百万kWh	2019年度 8,786 百万kWh	2020年度 8,115 百万kWh	150.1%
49	⑩低炭素型のライフスタイルへの転換やエネルギー自給・地域循環システムの構築	新エネルギー導入量（熱利用分野（熱量））	2015年度 13,979 T J	2017年度 14,932 T J	2018年度 14,713 T J	2019年度 14,578 T J	2020年度 20,133 T J	9.7%
50	⑩低炭素型のライフスタイルへの転換やエネルギー自給・地域循環システムの構築	温室効果ガス排出量	2015年度 7,038 万t-CO ₂	2015年度 7,038 万t-CO ₂	2016年度 7,017 万t-CO ₂	2017年度	今年度中に公表予定 2020年度 6,099 万t-CO ₂	2.2% (2016年度の実績により算定)

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・企業を中心に登録が増え続けている「北海道SDGs推進ネットワーク」の会員向けに、SDGsに関する情報発信、セミナーなどを通じた交流・意見交換等を行うことにより、道内の各主体へのSDGsの浸透及び幅広い分野や地域でのSDGsの達成に向けた自律的好循環の形成を促している。

・SDGsに取り組む市町村を支援したプロセス等を取りまとめた「市町村におけるSDGs推進モデル」を策定し、道内市町村に幅広く発信・公表することにより、類似の課題、資源等を有する他の地域のSDGsの推進を促している（再掲）。

・地方創生SDGs金融調査・研究会が策定した「地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」の内容を踏まえ、道内でSDGsを推進する企業・団体等やその取組の見える化に向け、SDGsに取り組む企業・団体等を登録・認証する制度の導入の可否について検討している。

・令和3年3月に地域を代表する金融機関のひとつである「北洋銀行」とSDGs推進に関する覚書を締結するなど、地域の金融機関等と連携し、SDGsの推進に資する取組を行っている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・漁業生産額（指標No.2）については、令和元年は秋サケ・サンマ・スルメイカといった主要魚種が不漁となったことが主な要因と考えられる。令和2年度に策定した「北海道水産業の緊急対策」に基づき、主要魚種の生産回復や地域特性に応じた栽培漁業の展開など、漁業経営の安定化に向けた取組を推進する。

・森林面積（指標No.5,46）全体では若干減少しているが、多様な樹種や林齢で構成された育成複層林の面積は増加しており、望ましい森林の姿への誘導は順調。今後は、人工林主体の育成単層林から育成複層林への誘導を一層推進することが必要。

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による旅行需要の減少により、本道の観光客は減少傾向にあり、本道への安定した観光入込客数の増加を達成するためには、災害や感染症、国際情勢などによる影響の最小化に向けたさらなる取組が必要である。（指標No.6,7,8,9,10,11,38,39,40,41,42）

・指標No.13,15については、2025年度に算出される目標値を基に達成度を算出する。

・避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況の下降（指標No.20,21）については、策定数は増加したものの策定の対象数が増加したことが要因。

・指標28,29については、目標未達成として「0%」を記載している。

・本道は積雪寒冷、広域分散の地域特性などから、家庭部門と運輸部門の排出割合が高く、温室効果ガス排出の削減目標の達成は依然として厳しい状況にあるが、社会の変化や新たなニーズ等を踏まえ、脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を推進するとともに、重点施策を中心とした取組をより一層推進していく必要がある。（指標No.50）

※すべて再掲

(4) 有識者からの取組に対する評価

・北海道SDGsネットワークの活動によって、具体的にどのような経験共有が進められたのか明示することを期待する。

・水質基準達成率が伸び悩んでいるが、豊かな自然が北海道の魅力要素なので、更なる進展を期待する。

・複層林面積をKPIにするなどの工夫が必要である。

・観光面の評価が芳しくないのはコロナ禍の影響であるため、やむを得ないと思料する。